

1. 経営成績 (注)金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の拡大や緩和的な金融環境を背景に、企業収益が継続的に改善し、設備投資も増加しました。また、緩やかな雇用者所得の伸びの下、個人消費も底堅く推移するなど、堅調に推移しております。

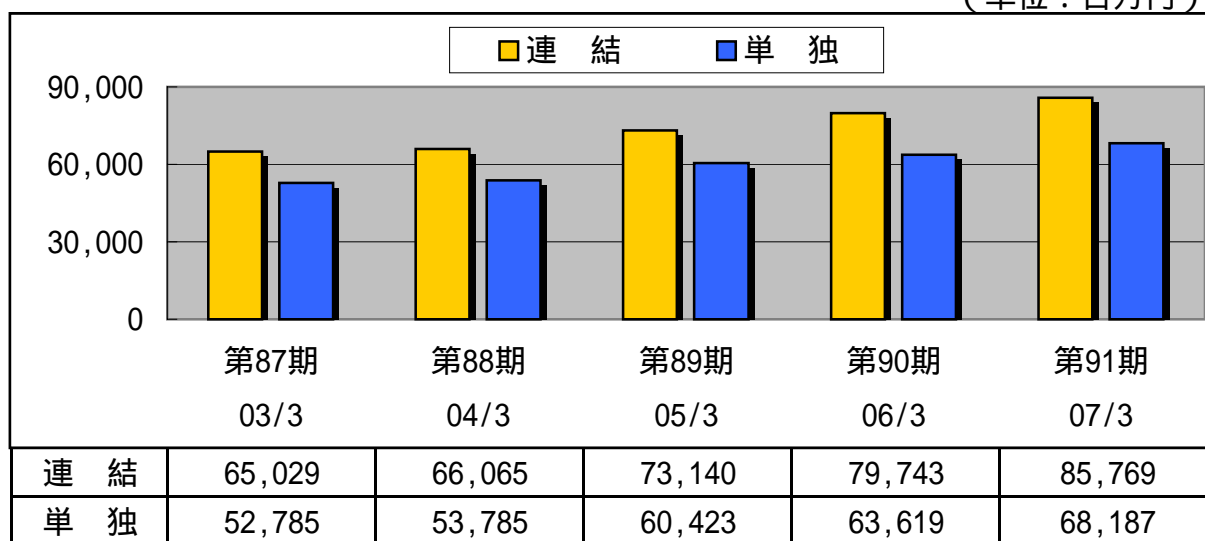
このような経営環境下にあって、当社は、平成17年4月からスタートした第3次中期経営計画に基づき、「収益体質強化&持続的成長」に向けてグループ各社一丸となって、顧客基盤の拡充とサービス事業の拡大などによる営業力強化と、固定費削減、生産性向上などによるコスト競争力強化に取り組んでまいりました。

当期の業績は、売上高 857 億 69 百万円 (前期比 7.6%増)、営業利益 101 億 43 百万円 (同 6.4%増)、経常利益 102 億 5 百万円 (同 6.5%増)となりました。また、当期純利益は、59 億 61 百万円 (同 0.8%増)となり、増収・増益を確保することができました。

業績の推移

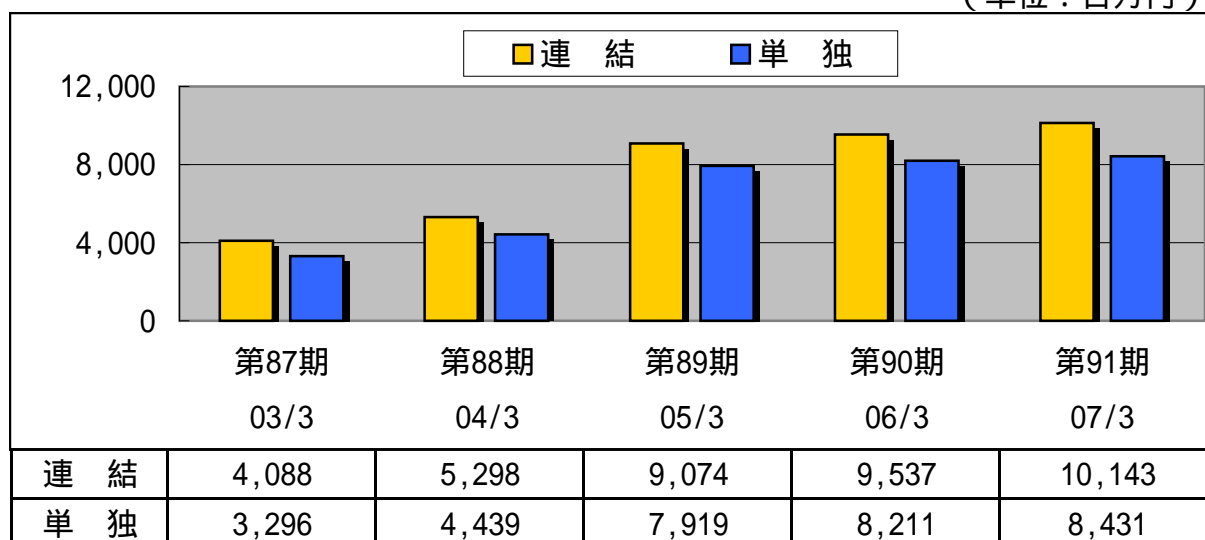
売上高

(単位：百万円)



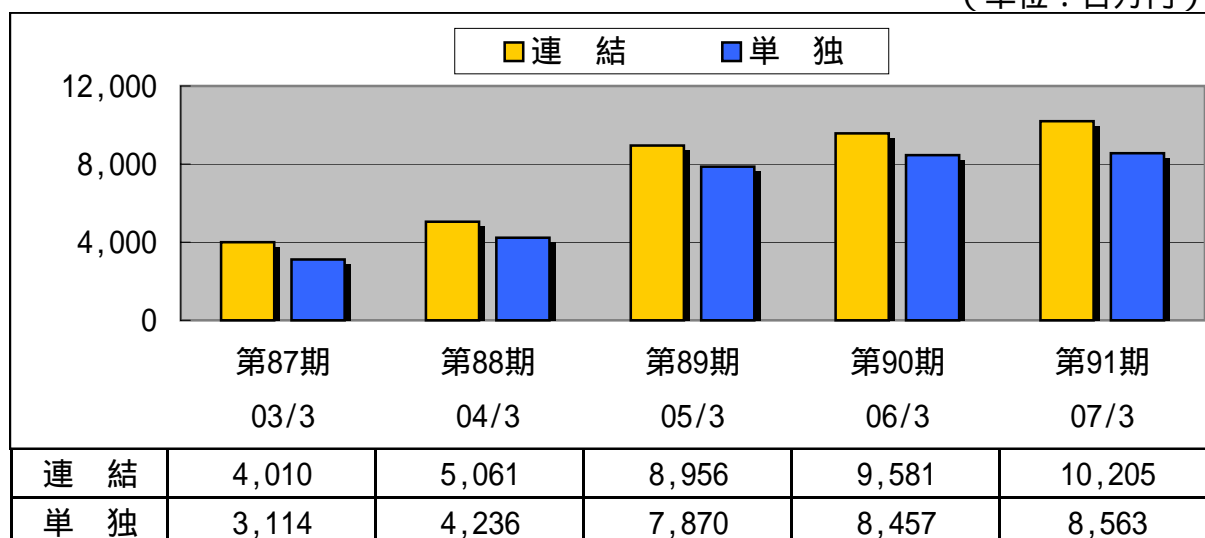
営業利益

(単位：百万円)



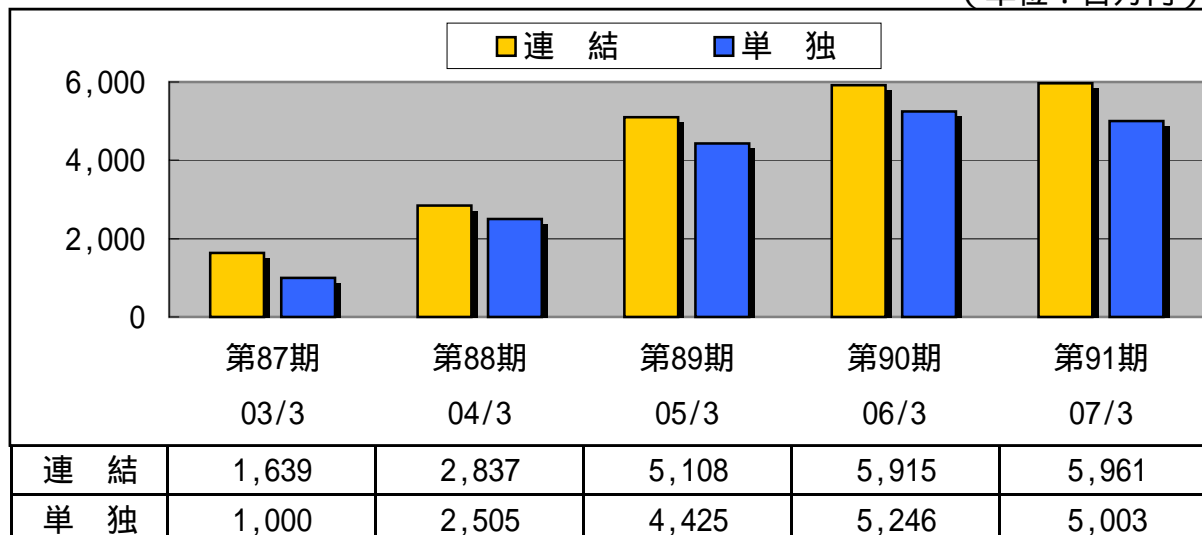
経常利益

(単位：百万円)



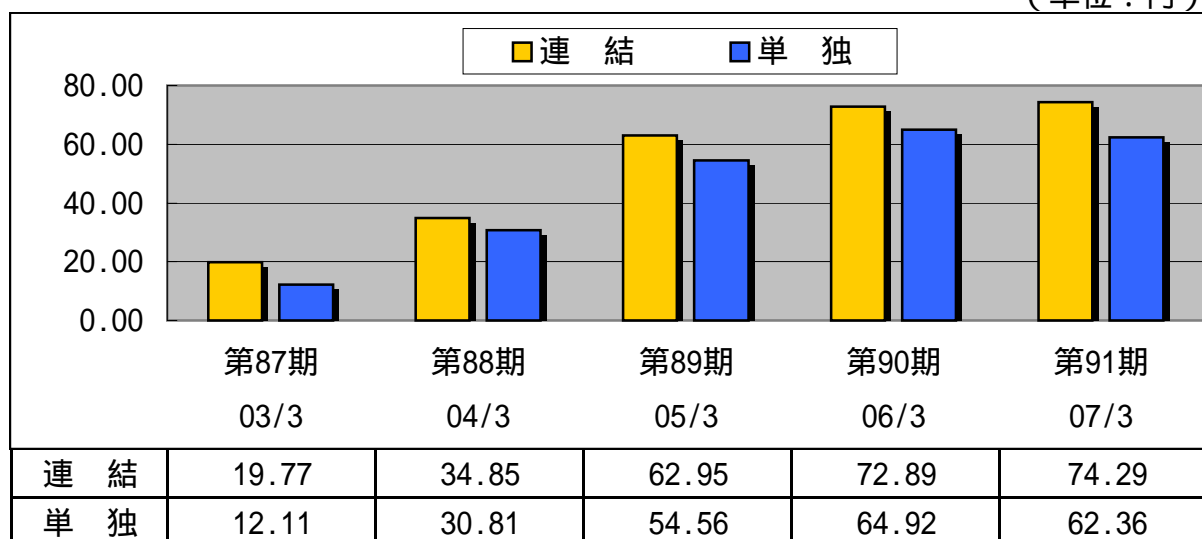
当期純利益

(単位：百万円)



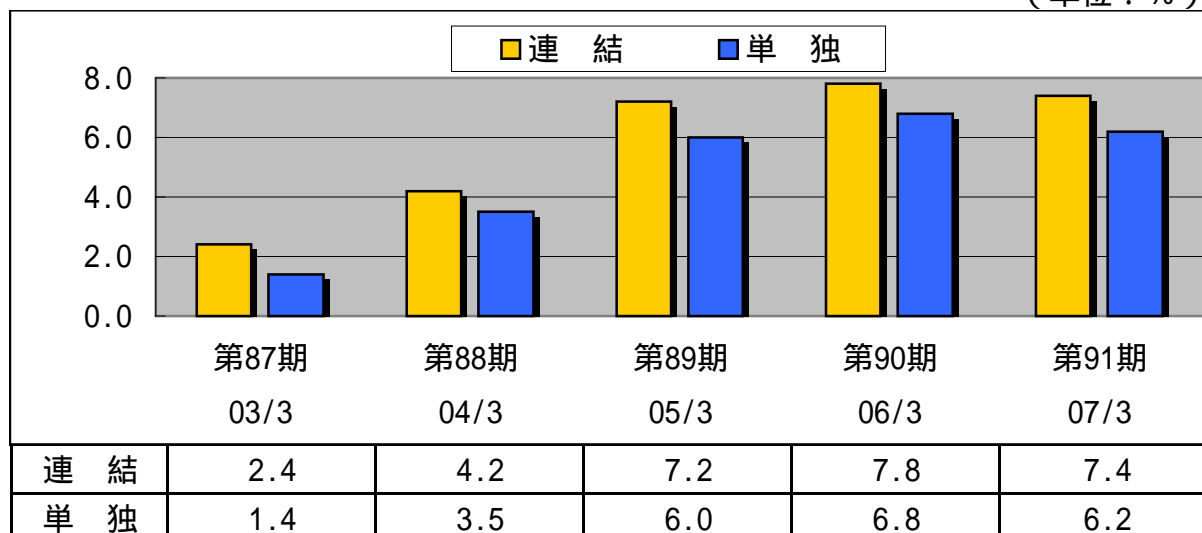
1株当たり当期純利益

(単位：円)



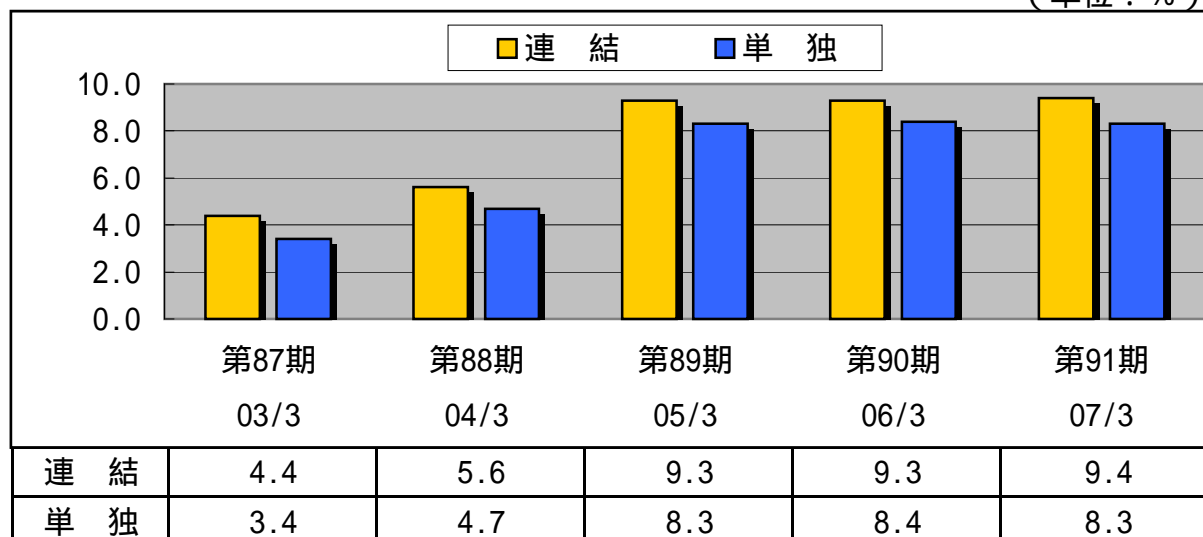
自己資本当期純利益率

(単位：%)



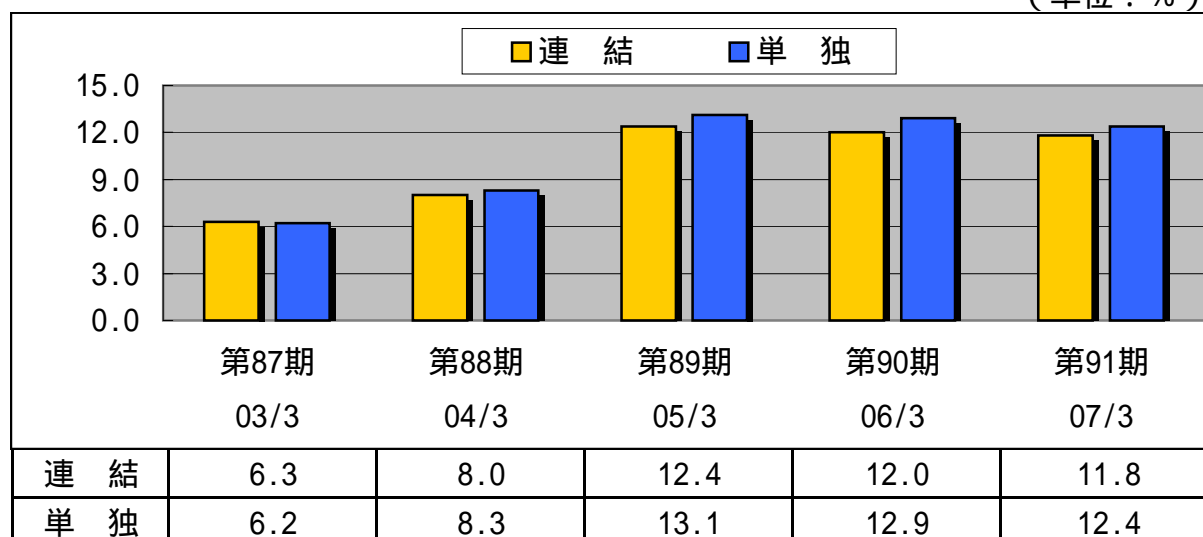
総資産経常利益率

(単位：%)



売上高営業利益率

(単位：%)



総資産

(単位：百万円)

	第87期 03/3	第88期 04/3	第89期 05/3	第90期 06/3	第91期 07/3
連結	89,935	91,869	100,745	105,262	111,487
単独	88,982	91,251	98,928	101,621	105,807

純資産

第91期より連結は少数株主持分を含めている

(単位：百万円)

	第87期 03/3	第88期 04/3	第89期 05/3	第90期 06/3	第91期 07/3
連結	67,271	69,344	73,044	78,732	83,620
単独	69,439	71,728	74,748	78,973	81,788

自己資本比率

(単位：%)

	第87期 03/3	第88期 04/3	第89期 05/3	第90期 06/3	第91期 07/3
連結	74.8	75.5	72.5	74.8	74.4
単独	78.0	78.6	75.6	77.7	77.3

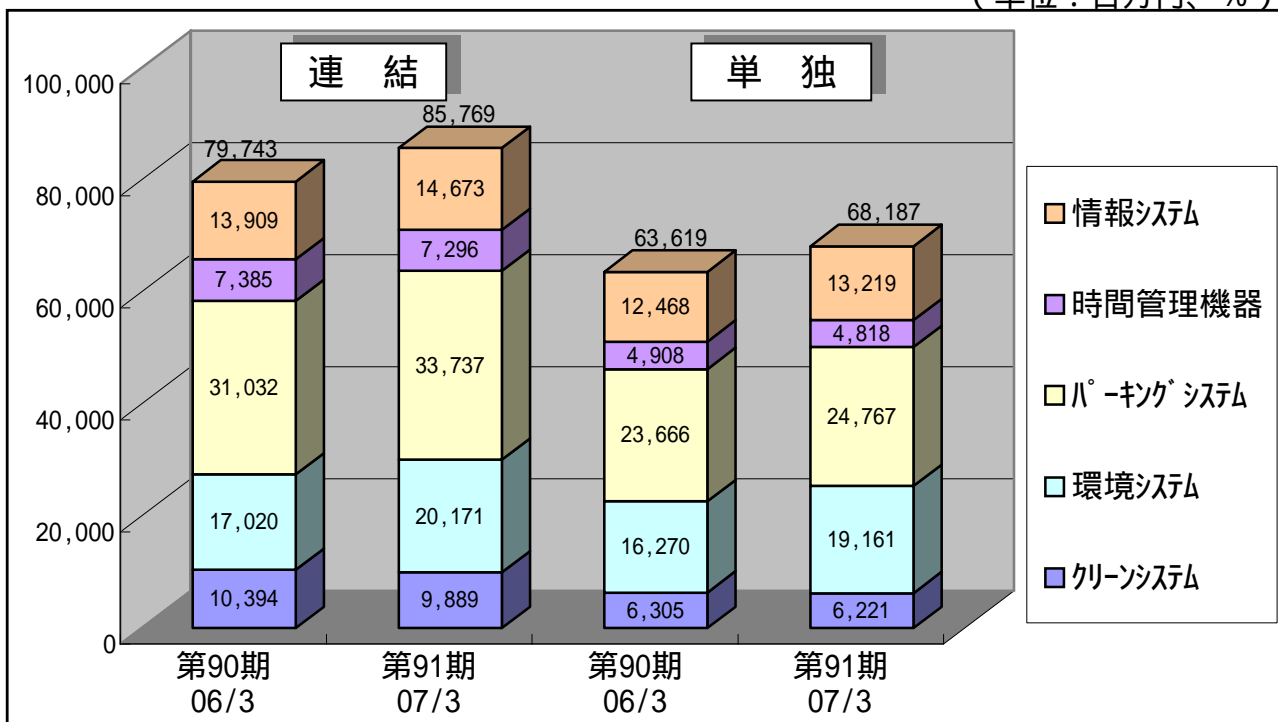
1株当たり純資産

(単位：円)

	第87期 03/3	第88期 04/3	第89期 05/3	第90期 06/3	第91期 07/3
連結	838.51	869.02	915.37	981.92	1,033.61
単独	865.63	899.02	936.93	985.32	1,018.70

部門別販売の状況

(単位：百万円、%)



区 分			第 91 期 07/3		第 90 期 06/3		増 減	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
時間情報システム事業	情報システム	連結	14,673	17.1	13,909	17.4	764	5.5
		単独	13,219	19.4	12,468	19.6	750	6.0
	時間管理機器	連結	7,296	8.5	7,385	9.3	89	1.2
		単独	4,818	7.1	4,908	7.7	90	1.8
	パーキングシステム	連結	33,737	39.4	31,032	38.9	2,705	8.7
		単独	24,767	36.3	23,666	37.2	1,100	4.7
小 計	連結	55,708	65.0	52,327	65.6	3,380	6.5	
単独	42,804	62.8	41,044	64.5	1,760	4.3		
環境関連システム事業	環境システム	連結	20,171	23.5	17,020	21.4	3,150	18.5
		単独	19,161	28.1	16,270	25.6	2,890	17.8
	クリーンシステム	連結	9,889	11.5	10,394	13.0	505	4.9
		単独	6,221	9.1	6,305	9.9	83	1.3
	小 計	連結	30,060	35.0	27,415	34.4	2,645	9.6
		単独	25,383	37.2	22,575	35.5	2,807	12.4
合 計	連結	85,769	100.0	79,743	100.0	6,025	7.6	
	単独	68,187	100.0	63,619	100.0	4,567	7.2	
内 輸出売上高	単独	2,987	4.4	2,250	3.5	737	32.8	

時間情報システム事業

- ・情報システム = 「就業・給与・人事・入室・食堂管理システム」
- ・時間管理機器 = 「タイムレコーダー、タイムスタンプ」
- ・パーキングシステム = 「駐車場・駐輪場管理機器、マネジメントサービス」

・情報システム

当事業部門は、国内では J - S O X 法による内部統制システムの構築が進められる中で、労働時間の適正把握、個人情報保護のコンプライアンス意識が定着し、堅調な需要が続いております。なかでも I T 統制に基づく就業管理への業務改革が大手企業、中核自治体に広がる中で、当社はこの需要動向に対応し、大規模ソリューションの商品力・販売体制の強化、公共市場向け取り組みの強化、I C カード化による入室システムとの総合的なソリューション提案や新市場の創造に注力してまいりました。

当期の実績は、前期に比べ就業システム分野で 4 億 53 百万円増収(4.5%増)、入室システム分野で 2 億 40 百万円増収(21.1%増)となりました。品目別には、ハードウェアは 6 億 89 百万円増収(12.3%増)、ソフトウェアは 2 億 55 百万円減収(6.0%減)、メンテ・サプライは 3 億 17 百万円増収(12.1%増)となりました。ハードウェアの増収要因は、大企業向け、公共市場での大型受注が寄与しております。また、ソフトウェアの減収は、中小規模事業所層における更新需要が減少したことが主な要因です。

海外の実績は、欧州は増収、北米・アジアは減収となり、全体では 10 億 76 百万円(前期比 6.6%減)となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は 146 億 73 百万円(前期比 5.5%増)となりました。

・時間管理機器

当事業部門は、国内においては、タイムレコーダーの需要回復の兆しが見えないまま低調に推移しました。

国内の実績は、パソコン用集計ソフト付タイムレコーダー「Time P@CK」はラインナップ強化により堅調に実績を伸ばしましたが、全体では販売台数の減少により減収となり、輸出は、タイムレコーダー、タイムスタンプとも増収となりました。

海外の実績は、欧州・アジア地域は減収、北米はタイムスタンプの一括受注が寄与し増収、全体では 32 億 44 百万円(前期比 2.3%増)となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は 72 億 96 百万円(前期比 1.2%減)となりました。

・パーキングシステム

当事業部門は、国内では平成 18 年 6 月の道路交通法改正に伴い、大都市圏を中心に小規模駐車場が増加し、加えて既存駐車場の稼働率も向上しました。また、駐輪場システムへの需要も堅調に推移し、市場の拡大が顕著になってまいりました。

当社は、このような市場環境の中、決済手段の多様化、自動二輪車受け入れなど多様化する需要に対応し、生産・開発・販売など一層の体制強化を図り、ネットワーク時代における駐車場経営の効率的・戦略的な総合提案を推進してまいりました。

当期の品目別実績は、前期に比べシステム・機器は 12 億 73 百万円増収(8.5%増)、メンテ・サプライは 1 億 63 百万円減収(2.1%減)となりました。メンテ・サプライ

の減収は、前年上期「新札紙幣リーダー交換特需9億円」の影響によるメンテナンスの減収で、駐車券・サービス券等のサプライ品は、前述の駐車場数の増加と稼働率の向上により実績を伸ばしております。また、グループ会社アマノマネジメントサービス株式会社による駐車場管理受託事業は、前期比25.1%増と好調に実績を伸ばしております。

海外の実績は、北米・欧州・アジアの各地域とも順調に実績を伸ばしました。

北米は、ITS社(現、AUI社)の買収効果が寄与、アジア地域は、韓国・マレーシアが好調を維持、欧州も順調に実績を伸ばしたことにより、全体では、66億68百万円(前期比21.4%増)となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は337億37百万円(前期比8.7%増)となりました。

環境関連システム事業

- ・環境システム = 「汎用集塵機、大型集塵装置、粉粒体空気輸送システム、高温有害ガス除去システム、脱臭システム」「電解水生成装置」
- ・クリーンシステム = 「清掃機器、ドライケア清掃システム、マネジメントサービス」

・環境システム

当事業部門は、国内製造業の好調な設備投資を背景に需要拡大が続きました。

当期の実績は、汎用機部門は、小型集塵機、オイルミスト・コレクターを中心に前期に比べ8億39百万円増収(13.1%増)、大型システムは、広範囲な製造業での新設・増設需要に加え、環境保全に対する法令順守への対応も背景となって、前期に比べ14億44百万円増収(25.4%増)と大きく実績をのばしました。メンテ・サプライは、安全・性能維持への認識が高まりサービス関連の売上が増加し、6億39百万円増収(18.6%増)となりました。

海外の実績は、中国、タイにおける日系企業からの大型システムの受注を中心に好調に推移し、10億71百万円(前期比25.9%増)となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は201億71百万円(前期比18.5%増)と大幅増収となりました。

・クリーンシステム

当事業部門は、国内では大手コンビニエンスストアのセラミック床材への変更が進み新店舗への小型バフing機の導入が減少しました。また、大型店舗についても新規出店数が減少したことに加え、床材の多様化が進み、大型バフing機も減少しました。一方、工場向け洗浄機・清掃機は、ファクトリー向け新製品投入が寄与し順調に実績を伸ばしております。

当期の実績は、清掃機器は前期に比べ2億54百万円減収(7.6%減)、メンテ・サプライは、清掃マネジメント事業が堅調に推移し1億70百万円増収(5.8%増)となりました。

海外の実績は、北米、アジア地域が減収となり、全体では29億3百万円(前期比9.2%減)となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は98億89百万円(前期比4.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、資金運用を増加させたため、前連結会計年度末に比べ 37 億 12 百万円(10.8%)減少し、当連結会計年度末には 306 億 90 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、71 億 1 百万円と前期比 10 億 53 百万円(17.4%)の増加となりました。これは、主に法人税等支払額の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、88 億 34 百万円と前期比 45 億 54 百万円(106.4%)の支出増となりました。これは、主に無形固定資産の取得による支出および定期預金への預入れによる支出の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、20 億 16 百万円と前期比 1 億 17 百万円(5.5%)の増加となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出の減少等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推進

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本比率(%)	74.8	75.5	72.5	74.8	74.4
時価ベースの自己資本比率(%)	52.6	76.6	95.0	156.0	103.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	0.4	0.3	0.3	0.4	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	88.4	165.7	255.8	88.1	125.3

(注) 株主資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する配当政策は最重要課題のひとつとして位置づけ、利益還元策として、普通配当年間 26 円（中間 13 円、期末 13 円）を安定的に継続実施し、さらに業績に応じた適正な成果配分、機動的な自己株式取得を行うことを基本としております。

前期より、配当につきましては、連結での配当性向 35%以上を基準に決定することと変更いたしました。また、純資産配当率は 2.5%以上を目標にいたしております。

この方針のもと、当期の期末配当金は、業績を勘案して前期の期末配当金 13 円から 4 円増額し、1 株当たり 17 円とさせていただく予定であります。この結果、当期の年間配当金は、既に実施いたしました中間配当金 1 株当たり 13 円とあわせ年間 30 円となり、連結での配当性向は 40.4%、純資産配当率は 3.0%となります。

なお、内部留保金につきましては、既存事業の領域拡大・強化、成長事業分野への戦略的投資および研究開発活動のほか、コスト削減、品質向上のための生産設備合理化など、経営体質強化のために有効投資してまいりたいと存じます。

次期の配当金につきましては、引き続き業績の向上を図り、1 株当たり年間配当金 30 円（中間 13 円、期末 17 円）をめざしてまいりたいと存じます。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した定性的情報、連結財務諸表等に関する事項のうち、投資家に重要な影響を及ぼす可能性のあると想定される事項には、以下のものがあります。

なお、当社グループは、現在及び将来における事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項については、可能な限りこれらを想定した中でリスク要因の排除、対応に注力し事業活動を行っております。

また、将来に関する事項は、本決算発表日（平成 19 年 5 月 8 日）現在において当社が判断したものであります。

経営環境等の変化による収益への影響

当社グループは、蓄積した独自技術とノウハウにより高品質な製品やサービス、ソリューションを顧客に提供し、各事業領域において日本をはじめ北米・欧州・アジア各地域で高い市場シェアを占め、グローバルな事業展開を行っております。

当社グループの平成 19 年 3 月期における事業部門別売上高の構成比は、時間情報システム事業が 65.0%、環境関連システム事業が 35.0%の割合となっております。営業利益への貢献割合につきましては、配賦不能経費控除前で時間情報システム事業が 70.9%、環境関連システム事業が 29.1%となっております。また、直近 5 ヶ年間の加重平均値を用いた場合でも、時間情報システム事業は売上高で 65.0%、営業利益で 75.7%を占めております。

将来のリスク要因としては、当社グループの業績において高い割合を有する時間情報システム事業について、需要構造の激変、新市場の創出等により市場拡大が見込まれると予測された場合、異業種からの参入または強力な競争相手の参入が予想されます。この場合、競争相手が当社を凌駕する革新的な製品やソリューションをもって参入してきたとき、当社グループの市場優位性が低下し、業績へ重大な影響を与えることがあります。

為替相場の変動

当社グループは、グローバルな事業展開を進めており、海外に生産・販売拠点を保有しております。したがって、当社グループの業績は、海外での取引を円換算する際に、為替相場の変動により影響を受ける状況にあります。

情報セキュリティ

当社グループでは、システム・ソリューションの提案や A S P (Application Service Provider) 事業を展開するために、顧客および顧客からお預りした個人情報等の機密情報を取り扱っております。そのため、機密情報管理体制の整備、社員教育の徹底や情報漏洩防止ソフトウェアの使用等により、ネットワークを通じた機密情報への侵入、情報データの持ち出し等による機密情報の漏洩を防止するよう、個人情報保護管理委員会を設け万全を期しておりますが、予期せぬ事態が発生し、これらの情報が外部に漏洩された場合、信用の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、「人と時間」「人と環境」を企業テーマに掲げ、全事業活動の座標軸を顧客満足度に置き、販売・製造・開発部門をはじめ、全社員がお客様の声を聞く「顧客第一主義」を基本方針としております。

この基本方針のもと、顧客ニーズに適合した「人と時間」「人と環境」に関連する、さまざまな製品やシステム、サービス、ソリューションなどの提供を通じ、企業を支える「顧客、社員、株主、取引先、地域社会」の全ての人々に信頼・評価される企業をめざして事業活動を続けております。

また、当社およびグループ各社は、経営革新を推進し、強固な収益体質と業績の持続的成長により、企業価値の最大化をめざしております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および目標とする経営指標

当社およびグループ各社は、アマノグループ 4 つの不変の戦略を継続しながら、時代の変化に対応し、変り続けることを伝統としています。

TIME & ECOLOGYの事業領域重視 / 本業強化
得意な事業領域におけるニッチトップ
不断のリストラ
キャッシュ・フローをベースとした経営

この4つの基本戦略をもとに、当社は平成17年4月から3カ年の第3次中期経営計画をスタートさせました。

2年度目に当たる当期の業績は、当期純利益について計画比99.4%と未達ではあったものの、2年目の計画をほぼ達成することができました。

その内容は次のとおりであります。

(金額：百万円)

	平成19年3月期 計画		平成19年3月期 実績		平成20年3月期 計画	
	金額	前期比%	金額	前期比%	金額	前期比%
売上高	84,000	5.3	85,769	7.6	91,000	6.1
営業利益	10,100	5.9	10,143	6.4	10,700	5.5
営業利益率	12.0%		11.8%		11.8%	
経常利益	10,000	4.4	10,205	6.5	10,800	5.8
当期純利益	6,000	1.4	5,961	0.8	6,300	5.7

中長期的には、連結業績で以下の経営指標の実現をめざします。

連結売上高営業利益率	13%以上
ROE	8.5%
1株当たり当期純利益	88円以上

(3) 次期の見通しおよび会社の対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、堅調な海外経済と原油価格の落ち着きを背景に、企業部門の好調さが持続し、個人消費も緩やかに増加することが想定され、息の長い景気拡大が続くものと思われまます。

このような経営環境の中で、当社およびグループ各社は連携を一層強化し、各事業における新市場の創出、顧客に密着した積極的な販売活動の展開、開発体制のグローバル化による高付加価値製品の提供、広範なソリューションサービスなどを推進するとともに、「収益体質強化 & 持続的成長」の実現に向けて取り組んでまいります。

次期の事業課題につきましては、第3次中期経営計画に基づき、以下の事業戦略を推進してまいります。

1) 時間情報システム事業

情報システム事業は、民間企業に加え自治体を中心とした公共企業体などにおいて就業情報の見直しによるシステム化や新規導入などの需要が高まっております。また、セキュリティ分野においても個人情報保護法施行に伴い、個人情報を取扱う特定オフィスへのアクセス制御（ドアセキュリティ）などの需要が増大し、市場が活性化しております。

このような市場環境を事業の追い風ととらえ、営業力と商品力の一層の強化・拡充により大規模企業向けや公共市場向け就業ソリューションビジネスの拡大を図ると共に、ドアセキュリティ分野においても同様に事業の拡大を図ってまいります。

また、当事業の収益性向上策として、ソリューションビジネスにおけるシステムソフトウェアの標準化によるコストダウンを推進し、収益力の維持・向上を図ってまいります。

パーキングシステム事業は、駐車料金の決済手段の多様化、駐車違反取締りの民間委託開始、自転車駐輪場のシステム化やバイク駐車場の附置義務化など、市場環境は急激に変化しております。

このような市場環境において、放置自転車問題により顕在化してきた駐輪場市場へのシステム導入およびバイク駐車場への対応を強化すると共に、拡大が続く管理・経営受託市場への総合提案力を強化し事業拡大を図ってまいります。

海外市場においては、北米、ヨーロッパ、アジア各市場でのトップシェア獲得をめざし、営業力と商品力の強化を図り事業拡大をめざしてまいります。

2) 環境関連システム事業

環境システム事業は、工場における環境関連法規制への対応強化や環境負荷低減に向けた環境経営が、企業の社会的責任として強く求められております。

このような市場環境の中で、環境負荷低減に対応した新製品の開発、工作機械の小型化・多様化に対応した新製品の市場投入、また、メンテナンス事業の拡大をめざし、グループ会社と一体となったアスベスト等有害粉塵の調査、分析等のコンサルティングから設計・施工、メンテナンスまでのトータルソリューションを提案し、事業規模の拡大を図ってまいります。

海外市場においては、日系自動車関連企業の中国をはじめとするアジア市場への海外進出に対応し、現地での営業力・エンジニアリング体制の強化を推進してまいります。

以上により、次期の業績見通しにつきましては、売上高 910 億円、営業利益 107 億円、経常利益 108 億円、当期純利益 63 億円を見込んでおります。

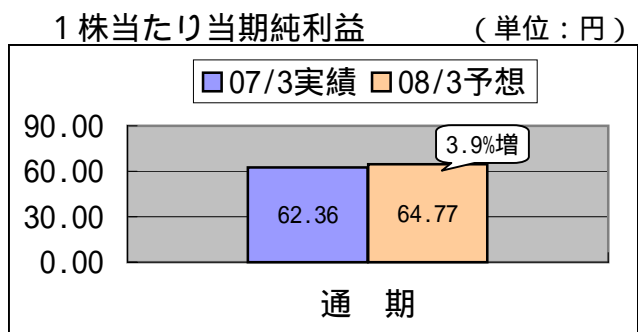
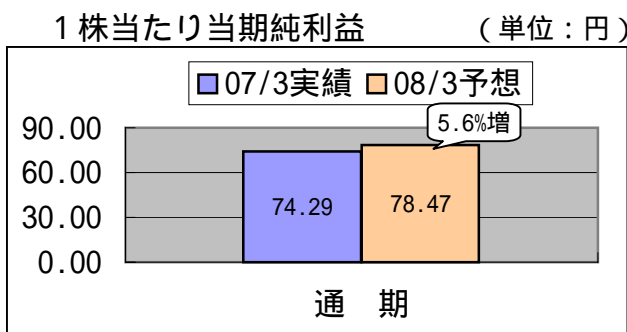
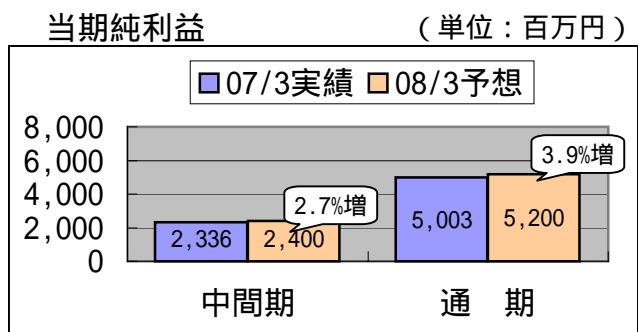
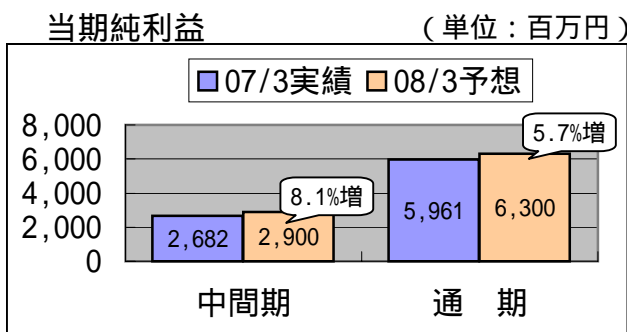
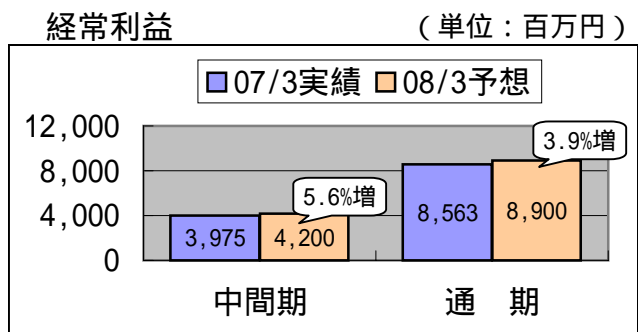
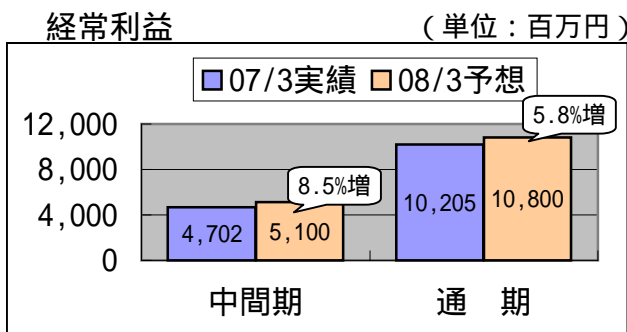
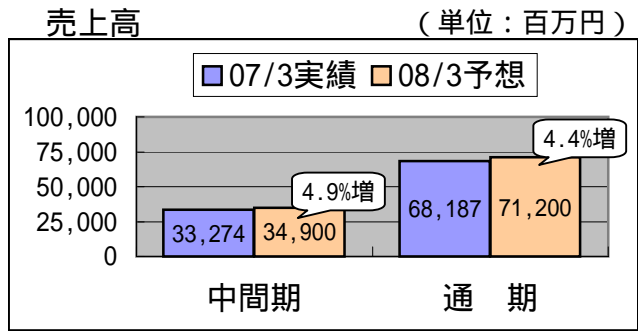
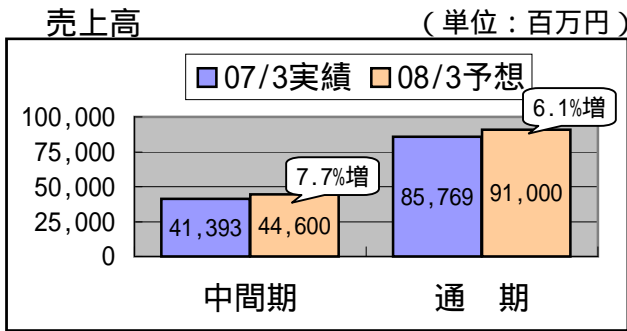
(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 20 年 3 月期	91,000	10,700	10,800	6,300
平成 19 年 3 月期	85,769	10,143	10,205	5,961
伸長率	6.1%	5.5%	5.8%	5.7%

2008年3月期の業績予想

(連 結)

(単 独)



2008年3月期		売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		1株当たり予想当期純利益
		百万円	百万円	百万円	円	円	円
中間期	連結	44,600	5,100	2,900	13.0	30.0	78.47
	単独	34,900	4,200	2,400			
通 期	連結	91,000	10,800	6,300	17.0	30.0	78.47
	単独	71,200	8,900	5,200			